

## テピアの視点 タイのクーデター 経済への影響と中国の攻勢

### 「クーデター」の捉え方

5月20日の戒厳令発令、直後の22日の軍部による全権掌握（クーデター）は、タイに法人を持つ日本企業の関係者を大きく慌てさせたことであろう。しかし、タイにおけるクーデターは2006年9月以来8年ぶりの出来事であり、国民やタイをよく知る人物には、驚きというよりむしろ「ようやく起きた」という感想を持って迎えられた不思議なクーデターである。このような捉え方をされる背景には3つの理由がある。1つ目はこのクーデターが、時の政権がタイ「王国」として望ましい方向性から外れたときに定期的にかかる「自浄作用」として国民の間で認知されているため、2つ目は近年のクーデターは大規模な衝突のない、いわゆる「無血クーデター」であるため、3つ目は経済への影響が限定的であると考えられているためである。

### 経済への影響は

今回のクーデターにおいても、この例に漏れず経済への影響は「限定的」なのだろうか。たしかにクーデター後の市場の反応を見ても、概ね値動きは小さく、短期的な影響は「限定的」であったと言ってよいだろう。ただし、クーデター以前から数ヶ月にわたって長引く政治的混乱は、確実にタイ経済を失速させている。

特に、国内需要をターゲットとした産業は、消費マインドの冷え込みによって大きな影響を受けている。タイ国トヨタ自動車(TMT)の発表によると、2014年1-4月の累計新車販売台数は前年同期比43.1%減の約52.3万台にとどまっている。自動車製造業各社は、生産ラインを国内販売用から輸出用にシフトさせ対応を図っているが、同期間の自動車生産台数統計も前年同期比27.8%減の約64.4万台と大幅に減少しており、減少分全量を吸収するのは困難であるとみられる。民間消費の冷え込みは、当然のことながら長期的には民間投資の減少につながる。

これに加えて、暫定政権下において大規模なインフラ公共投資の停滞も懸念されており、消費、投資いずれの側面を見てもタイの国内景気を好転させる要素は乏しく、世界的な情勢不安も相俟って、今後のタイの経済成長に対しては悲観的な見方が強い。国家経済社会開発委員会(NESDB)によると、1月から3月までの第1四半期のGDP成長率(速報値)は前年同期比マイナス0.6%と、洪水の影響を受けた2011年第4四半期以来のマイナス成長となっている。NESDBは同時に今年の伸び率予測を1.5~2.5%と発表したが、今後、景気刺激策を含む暫定政権の運営次第では、伸び率はさらに下振れする可能性もある。

### 軍事政権と民主主義

クーデターの影響を語る上で、ひとつ忘れてはいけない要素がある。それは、いくら平和的なクーデターであったとしても、民主主義の原則に反したものであることに変わりはないということである。このため、民主主義を標榜する諸外国政府は、現在政権を掌握している国家平和秩序評議会（NCPO）は当然のこと、今後発足される暫定政権に対しても、立場上、政府間交渉や協力・援助を原則行えないのである。事実、アメリカはタイに対する安全保障関連支援（470万ドル）を凍結し、高官の交流、軍事演習を取りやめると発表し、欧州連合（EU）はこれまで準備を進めてきたタイとのパートナーシップ協力協定への調印を見送り、相互の公式訪問を取りやめるとしている。日本政府の立場はまだ公式には明らかになっていないが、民政移管が行われるまでは、少なくとも、公式な政府間協議等は実施されないであろう。

一般的に、民間ビジネスはこうした政治の動向の影響をあまり受けないものの、高速鉄道敷設などの大規模インフラ構築、規格化がカギとなる外部ネットワーク性の高いビジネスや、制度の実効性確保などが必要な環境ビジネスなど、官民一体となつての推進が必要な類のビジネスについては注意が必要である。日本は近年、特に官民連携型ビジネスに力を入れて、アジアや中近東など成長市場における日本企業のビジネスを後押ししてきた。今回の暫定政権との関係によって、タイにおいてこれまで進められてきた案件や今後可能性のある案件が延期を余儀なくされ、その間にライバル国企業にリードを許し、最悪、逸注するといったケースも十分に想定される。

### 中国による攻勢

民主主義体制をとる欧米の先進諸国が（各国によってその温度差はあるものの）こうした制約を受ける中、それに縛られない中国は政府、民間レベルともにタイとの緊密化に向けてすでに動き始めている。寧賦魁在タイ中国特命全権大使は、NCPO 上層部とのミーティングを行い、「中国からタイへの貿易・投資は今後一層拡大する」との見通しを伝えている。こうした発言は今後、具体的な協力プログラムや協定といった形でタイ側に提示されていくことになる可能性が高いと見られる。中国はこの機をうまく捉え、外交関係の良化、タイにおける「中国」イメージの向上による自国製品の市場参入・拡大までを強かに目論んでいる。

NCPO は今後の民政移管の実現は来年 10 月以降になるとしており、今後、約 1 年半にわたって軍部主導の政治体制は継続することとなる。この間に大規模インフラ構築は商談がまとまり、基準化を伴うなどネットワーク外部性の高い案件は、市場におけるスタンダード

が確立されて他の参入は困難な状況になっている可能性もある。

日本もこのまま手をこまねているわけにはいかないものの、アメリカとの関係もあり、政府が表立って動くことは困難であろう。民間に近い立場のジェトロ（バンコク事務所）を活用してのアプローチや、海外ビジネスの実施主体たる民間企業のタイでの F/S 調査や実証段階への資金提供などによって、次期民政が立ち上がるまでの間、国を挙げて攻勢をかける中国企業との競争にさらされる日本の民間企業を、可能な限り支援していただきたい。

（石毛 寛人）

# 目次

【中国現地便り】中国の都市生活ゴミ処事情	5
【中露】【浮動式原子カプラント】中国政府が浮動式原子カプラントの研究開発で公募、総額で19億円計上	7
【中・英】【原子力協力】英政府、中国製原発の建設を歓迎	8
【中国】【進行波炉】ビル・ゲイツ氏が中国原子力関係者と進行波炉開発で意見交換	9
【中国】【高速炉】江西省撫州市に高速炉と核燃料パーク建設計画	10
【中国】【電力消費】1～5月の電力消費量、対前年比で5.2%増加	10
【中国・イタリア】【原子力】中・イタリア企業、バックエンド分野で協力へ	10
【中国】【風力発電】海上風力発電所の送電網接続価格を決定	10
【ベトナム】【裾野産業】裾野産業育成の重要性を指摘	11
【ベトナム】【火力発電】住友商事が2015年末に火力発電所に着工	11
【ベトナム】【日企業】玉田工業が1000万ドルかけベトナム工場新設へ	12
【インドネシア】【電気料金】7月1日から基本電気料金値上げ	12
【インドネシア】【環境】11地方都市で海洋環境保護条例を制定	13
【ネパール】【電力】政府が太陽光発電に肩入れ	13
【ネパール】【電気自動車】電気自動車の輸入関税をゼロに	13

### 【中国現地便り】中国の都市生活ゴミ処事情

都市化の進行に伴い、中国のゴミ発生量は年々増加する傾向にある。中国住宅都市農村建設部が2011年に公表した都市生活ゴミ処理に関する意見では、2015年までに全国の生活ゴミ処理率に関して80%の無害化を達成するとともに、2030年までに全国の都市生活ゴミの無害化処理を基本的に実現し、先進国のゴミ処理水準に近づくという目標が掲げられた。

中国都市部のゴミの含水率は高く、一般的に45～65%。熱量は4200KJ/kg前後、生ゴミなどの有機成分が全体の40～60%を占める。ゴミに含まれる回収可能な成分は低く、約10～25%である。都市生活ゴミは、季節や地理、経済発展状況に加えて燃料使用による影響が大きい。中国南部では生ゴミの含有率が高く40～75%である。経済と生活水準の高い東沿岸部では生活ゴミの回収可能な部分は高くなる。

中国都市ゴミ含水率	45～65%
低発熱量	3000～500KJ/kg
有機成分	40～60%
回収可能成分	10～25%

中国政府は、ゴミ処理技術に関して、生活ゴミ処理技術指針に従い、以下に示すように各都市に適した技術を選ぶ方針を示している。処理施設が次々と建設される中、埋め立て処分が主流となっている。その次は焼却や他の処理方法で、堆肥は最も少ない処理方法となる。

- ・土地資源の不足、人口密度の高い都市は焼却処理技術
- ・生活ゴミの管理能力の高い都市はバイオ処理技術
- ・土地資源と汚染管理の高い都市は埋立技術
- ・条件が整備された都市は多様な技術を取り入れる

食品廃棄物はレストランや学校の食堂などで大量に排出され、生活ゴミとして処理されることが多い。近年、地溝油\*など食品安全問題の影響で、食品廃棄物処理技術ガイドラインに飲食廃棄物を専門的に取り扱う指針ができています。法規制に関して、日本のような食品廃棄物処理に関する法律はまだないが、類似の通知が多数公布されている。



※地溝油（写真左）は、再生食用油のことを指している。工場などの排水溝や下水溝に溜まった油を濾過精製した食用油脂。地溝油は2010年の新聞報道によって、広く知られることとなり社会問題となった。

こうした状況を踏まえ、各家庭の排水槽の下につける小型生ゴミ粉碎処理装置が新型都市住宅で推進される見通しとなっている。学校や病院、企業、政府機関、軍隊など公共食堂のある組織、レストラン、ホテル、娯楽施設、観光地などでは飲食生ゴミ機を導入する動きが見られる。

習近平政権は「美しい中国」の建設を目標として掲げ、環境問題を重視する姿勢を示しているため、今後国民生活に深く関係する飲食廃棄物処理に関する法的な規制が期待できる。

（張 苗森）



## 中国

### 【浮動式原子カプラント】中国政府が浮動式原子カプラントの研究開発で公募、総額で19億円計上

中国国家能源局は6月20日、2015年の「国家エネルギー応用技術研究・工学実証プロジェクト」の各課題を請け負う組織・企業を公募した。それによると、「1700℃超超臨界ユニットの蒸気タービン鋳鍛造品・高温配管及び継手の研究製造」など全部で8件のテーマについて募集を行った。原子力関係は、「海洋原子動力プラットフォームの全体基幹技術及び設備の研究開発」と「スマート原子力発電運営システムの研究開発及び実証」の2件。いずれの公募案件も実施期間は2015年1月から2017年末まで。公募の締め切りは7月4日。

1

このうち、「海洋原子動力プラットフォームの全体基幹技術及び設備の研究開発」は、総額で1億1500万元（約19億円）を上限として国が負担する。同テーマは、「プラットフォーム全体性能及び試験研究」と「プラットフォーム全体システム設備配置及び試験研究」の2つのサブテーマに分かれており、それぞれ国の負担額は2700万元と8800万元。

国家能源局の公募説明書によると、海洋原子動力プラットフォームは船舶工学と原子力工学を有機的に結合したもので、1回の燃料装荷による運転期間が長く機動性に優れているといった特徴を持つ。海洋石油の開発・採掘のほか、辺鄙な島嶼向けに安全で信頼性の高い簡便なエネルギーを供給できるため、中国の海洋主権の維持に加えて、海洋強国を実現するうえで重要な意義を持つと国家能源局は強調している。

国家能源局は、「国家エネルギー科学技術『第12次5ヵ年』規画」（「国家エネルギー科技“十二五”規画」）に基づき、海洋原子動力プラットフォーム技術の進歩をはかるため、特別に「海洋原子動力プラットフォームの全体基幹技術及び設備の研究開発」プロジェクトを立ち上げた。原子動力装置を搭載した海洋プラットフォームの全体技術研究を進め、異なった海域における原子動力プラットフォームの全体性能や構造、原子力施設の安全等の基幹技術のブレイクスルーを達成し、海洋原子動力プラットフォームの実証プロジェクトの基礎とするのがねらい。

一方、「スマート原子力発電運営システムの研究開発及び実証」プロジェクトは、「原子力発電の危険性が高い区域で運転されるスマート探査測定ロボットシステム」、「原子力発電所のメンテナンス期間におけるスマート放射線防護監視制御システム」など、全部で7件のテーマについて公募が行われた。7件の総額は5500万元。

<sup>1</sup> [http://www.nea.gov.cn/2014-06/20/c\\_133424356.htm](http://www.nea.gov.cn/2014-06/20/c_133424356.htm)

なお、中国とロシアは5月に開かれた中露首脳会談において、「全面核電協力了解覚書」を締結し、洋上浮動式原子力プラントの共同建設に合意している。

国務院が2012年9月16日に公表した「全国海洋経済発展『第12次5ヵ年』規画」（「全国海洋経済発展“十二五”規画」）では、海洋プラットフォーム発電所等の設備の一体化能力を全面的に引き上げる方針を打ち出した<sup>2</sup>。また、国家海洋局が2013年4月11日に公表した「国家海洋事業発展『第12次5ヵ年』規画」（「国家海洋事業発展“十二五”規画」）では、海洋科学技術の自主的なイノベーション能力と産業化レベルを大幅に引き上げることが2020年までの中国の海洋事業発展の全体目標としたうえで、深海及び遠海部における多機能で移動式の人工島に関連した基幹技術を重点的に開発する考えを明らかにした<sup>3</sup>。

### 南沙諸島の人工島計画に浮動式原子力プラントを利用へ

中国の複数メディアは6月18日、中国が南沙諸島の永暑礁に永久的な人工島を建設する構想を持っていることを伝えた。16日付のロシアの国際放送「ロシアの声」をもとに報じた香港の『南華早報』の記事を紹介したもの。

それによると、この人工島は総面積5平方キロで、飛行場などのインフラを備えた軍事基地の性格を持ち5000トン級の艦船が停泊できる。10年を要する人工島プロジェクトには、原子力空母1隻の建造費に相当する50億米ドルが投入されるとの報道もある。

人工島の維持にあたって最大の問題はエネルギーや水の供給確保だが、これに小型炉を利用した浮動式原子力プラントを利用するという見方が出ている。

### 【中・英】【原子力協力】英政府、中国製原発の建設を歓迎

李克強首相の6月16日から19日にかけての英国公式訪問では、金融や科学技術、教育、エネルギー、インフラ建設といった分野で協力文書に調印が行われた。このうち原子力については、昨年10月18日に北京で調印された「民生用原子力分野での協力を強化する了解覚書」に基づき、協力を強固なものとする事で合意した。

「民生用原子力協力に関する共同声明」では、フランス企業が主導しているヒンクリーポイントC原子力発電プロジェクトに中国企業が投資、参画することを歓迎するとした。また声明では、英国内でのこれ以外の複数の原子力発電所の新設プロジェクトに中国製の原子炉を採用することについても英国政府として歓迎する意向を表明した。<sup>456</sup>

<sup>2</sup> 「全国海洋経済発展“十二五”規画」  
([http://www.gov.cn/zwgk/2013-01/17/content\\_2314162.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2013-01/17/content_2314162.htm))

<sup>3</sup> 「国家海洋事業発展“十二五”規画」  
([http://www.soa.gov.cn/zwj/fwjgwyw/shxzfg/201304/t20130411\\_24765.html](http://www.soa.gov.cn/zwj/fwjgwyw/shxzfg/201304/t20130411_24765.html))



英国のエネルギー気候変動省とインターナショナル・ニュークリア・サービス（INS）社、中国の国家原子能機構と中国核工業集团公司（CNNC）との間では、燃料サイクル・サプライチェーン分野での協力を強化する了解覚書が締結された。INC と CNNC は、①燃料サイクルと輸送、②原子力施設のデコミッショニング、③放射性廃棄物の管理・処分で協力する。また両社は、国内外及び第三国での市場動向を踏まえ、ジョイントベンチャーを設立するかどうかについて判断することになった。<sup>7</sup>

このほかロールスロイス社は6月18日、英国や海外での民生用原子力分野の協力を強化するとして了解覚書を中国国家核電技術会社との間で締結したと発表した。ロールスロイス社は、中国で運転中、建設中の原子力発電所に対して安全にとって重要な計装制御機器を供給しておりシェアは70%を超えている。非常用ディーゼル発電機のシェアは40%に達している。<sup>8</sup>

なお、中国広核集団有限公司は6月18日、李克強首相の訪英にあわせ、ロンドンに英国事務所を開設した。開所式には、広核集団の賀禹董事長をはじめ、英国のリビングストン貿易投資担当大臣や中国の呉新雄・国家能源局長など、両国の原子力産業界から約100名が参加した。<sup>9</sup>

### 【中国】【進行波炉】ビル・ゲイツ氏が中国原子力関係者と進行波炉開発で意見交換

マイクロソフトの創業者ビル・ゲイツ氏と同氏が出資する次世代原子炉開発会社のテラパワー社一行は6月18日、北京で中国核工業集团公司の孫勤董事長らと会見し、新型炉

---

<https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-government-of-the-people-s-republic-of-china-government-of-the-united-kingdom-of-great-britain-and-northern-ireland>

<sup>5</sup>

<https://www.gov.uk/government/news/multimillion-boost-to-uk-economy-as-china-and-uk-government-sign-civil-nuclear-agreement-and-sign-agreement-to-deepen-cooperation-on-climate-change>

<sup>6</sup> “Joint Statement between of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the People’s Republic of China on Civil Nuclear Energy Cooperation”

<sup>7</sup> “Memorandum of Understanding between Department of Energy and Climate Change of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, International Nuclear Services Limited and China Atomic Energy Authority, China National Nuclear Cooperation Concerning Enhancing Cooperation in the Field of Civil Nuclear Industry Fuel Cycle Supply Chain”

<sup>8</sup>

[http://www.rolls-royce.com/news/press\\_releases/2014/180614\\_carbon\\_energy\\_future.jsp](http://www.rolls-royce.com/news/press_releases/2014/180614_carbon_energy_future.jsp)

<sup>9</sup> [http://news.xinhuanet.com/energy/2014-06/20/c\\_126648228.htm](http://news.xinhuanet.com/energy/2014-06/20/c_126648228.htm)

の協力について意見交換を行った。<sup>10</sup>

また同氏は同日、国家原子機構の主任を兼任する工業・情報化部の許達哲副部長とも会見し、進行波炉の研究開発協力等について意見交換した。<sup>11</sup>

### 【中国】【高速炉】江西省撫州市に高速炉と核燃料パーク建設計画

江西省撫州市共産党委員会の龚建華書記は4月13日から15日にかけて北京を訪問し中国核工業集団会社と意見交換を行った。同書記は、中核集団の孫勤董事長らと会談し、同市では核燃料産業パークと高速炉プロジェクトの前期準備工作を進めていることを明らかにした。<sup>12</sup>

### 【中国】【電力消費】1～5月の電力消費量、対前年比で5.2%増加

国家能源局は6月16日、5月の電力消費量を発表した。それによると、5月の電力消費量は4492億kWhとなり対前年比で5.3%の増加を示した。また、1月から5月の電力消費量の合計は2兆1638億kWhとなり、対前年同期比で5.2%の増加となった。1月から5月に新たに運転を開始した発電設備は2936万kWで、内訳は火力1304万kW、水力発電835万kWなど。これによって5月末時点では、6000kW以上の発電設備の合計は12億4112万kWとなった。

### 【中国・イタリア】【原子力】中・イタリア企業、バックエンド分野で協力へ

中国を代表する原子力発電事業者の中国広核集団有限公司とイタリアの原子力バックエンド国有企業のSogin社は6月11日、原子力施設のデコミッションング（廃止措置）や放射性廃棄物管理の分野で協力するなどとした覚書を締結した。<sup>13</sup>

### 【中国】【風力発電】海上風力発電所の送電網接続価格を決定

国家発展改革委員会は6月19日、「海上風力発電の送電網接続価格政策に関する通知」を行ったことを明らかにした。それによると、入札対象でない海上風力発電プロジェクト

<sup>10</sup> <http://www.cnn.com.cn/publish/porta10/tab664/info83105.htm>

<sup>11</sup> <http://www.mit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/16038311.html>

<sup>12</sup> <http://jx.people.com.cn/n/2014/0417/c190260-21016822.html>

<sup>13</sup> <http://news.hexun.com/2014-06-12/165612004.html>

については、2017年以前に運転を開始する潮間帯風力発電所と近海風力発電所の税を含めた送電網接続価格を kWh あたりそれぞれ 0.75 元と 0.85 元とすることを決めた。17 年以降に運転を開始する風力発電所については、技術の進歩や建設コストの変化等を踏まえて決めるとしている。<sup>14</sup>

## アジア

### 【ベトナム】【裾野産業】裾野産業育成の重要性を指摘

2014年6月30日付『Viet Nam News』は、6月27日にホーチミンで開催されたハイテク分野・裾野産業への投資誘致セミナーでの議論を報じた。<sup>15</sup>

この中で、ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会（HEPZA）総裁の Vu Van Hoa 氏は、ベトナムでの裾野産業の発展が抑えられている原因として、裾野産業の育成戦略発展を促すカギを握るナショナル・プロダクトが定められていないことに加えて、中小企業を支援する仕組みや政策が立てられていないためであると指摘した。また、ベトナム政府の投資誘致政策が裾野産業の育成に焦点が当たっておらず、それが原因で効果的に促進されていないとしたうえで、ハイテク分野の企業が受ける恩典（15年間10%の法人税）と同様の優遇税制を与える必要があると提言した。

同セミナーには、JETRO ホーチミン事務所の安栖所長やサイゴン・ハイテクパーク（SHTP）の Le Hoai Quoc 社長、バイパン・テクノパークの Dang Hong Tam 副社長らも出席した。ベトナムは近隣国と比較して裾野産業の育成が遅れており、部品の現地調達率が30%程度に留まっている。

### 【ベトナム】【火力発電】住友商事が2015年末に火力発電所に着工

6月23日付ベトナム投資新聞電子版によると、住友商事はこのほど、カインホア省人民委員会との会議で2015年末にヴァンフォン火力発電所1期に着工する予定であることを伝えた。<sup>16</sup>

<sup>14</sup> [http://www.nea.gov.cn/2014-06/20/c\\_133422796.htm](http://www.nea.gov.cn/2014-06/20/c_133422796.htm)

<sup>15</sup>

<http://vietnamnews.vn/economy/256825/experts-advise-on-support-industries.html>

<sup>16</sup>

<http://baodautu.vn/tap-doan-sumitomo-sap-khoi-cong-nhiet-dien-van-phong-1.html>

ヴァン・フォン火力発電所 1 期プロジェクトは合計設備容量 264 万 kW で、カインホア省ニンフォックコミューンに建設される。総面積は 350 ヘクタール以上。プロジェクトの総投資額は 38 億ドルであり、第一段階の投資額が 20 億ドルである。

同プロジェクトの交渉は 2006 年からスタートしたが、契約の交渉段階で多く問題に直面した。カインホア省は 2013 年、プロジェクトの実施を促進するために土地の収用のために 1500 億ドン、定住地域構築のために 1350 億ドンを支援した。現在、カインホア省は土地の準備を完了するとともに、ニントウイの再定住地域のインフラ建設を完了した。

発電所建設プロジェクトの実施では、BOT 契約や電力価格の交渉により非常に時間がかかる。BOT 契約を実施する手順は非常に複雑で 3~5 年にもかかる。こうした問題を解決するため、計画投資省は BOT の内容も含めた PPP（公・民の協力）契約形式の法令を提案している。

#### 【ベトナム】【日企業】玉田工業が 1000 万ドルかけベトナム工場新設へ

2014 年 6 月 28 日付ベトナム投資新聞電子版によると、玉田工業はハイフォン市にあるディンブー工業団地で金属タンク製造工場の起工式を開催した。プロジェクトの総投資額は 1000 万ドルで、工場面積は 23226 平方メートル。2015 年 9 月に製造を開始し、タンクやダクト、付属材料やプラスチック製品を含む年間 5800 トンを作る予定。

ディンブー工業団地における日系企業のプロジェクトとしては 11 番目。ベトナム北部最大のラックフェン港、ハノイとハイフォンを結ぶ新国道 5 号、カットビー空港などと近く、充実したインフラを備えるディンブー工業団地は、ベトナム北部で最も魅力的な工業団地の一つ。ディンブー工業団地にはこれまで世界各国から 50 社以上が集まり、投資総額が 30 億ドルを超えている。<sup>17</sup>

#### 【インドネシア】【電気料金】7月1日から基本電気料金値上げ

インドネシア政府は基本電気料金を 2014 年 7 月 1 日から 2 カ月ごとに民間企業や家庭を含む 6 つのグループを対象に段階的に引き上げる。2014 年 6 月 30 日付『Kompas』が伝えた。

それによると、200kVA 以上 30,000kVA 未満を要する中規模企業の基本電力料金は、現在の Rp. 864(約 7.4 円) /kWh から 7 月 1 日に Rp. 964 (約 8.2 円)/kWh、9 月には Rp. 1,075/kWh (約 9.2 円)、11 月には Rp. 1,200 (約 10.2 円) /kWh に上昇する予定。

<sup>17</sup> <http://baodautu.vn/tamada-khoi-cong-xay-dung-nha-may-10-trieu-usd.html>

**【インドネシア】【環境】 11 地方都市で海洋環境保護条例を制定**

インドネシア全国で 400 以上ある県/市のうち、11 県/市が海洋環境保護条例を制定した。2014 年 6 月 28 日付『Republika』が伝えた。海洋・水産省は、現時点でまだ 131 地域、1,570 万ヘクタールに過ぎない保全地域を 2020 年までに 2,000 万ヘクタールに増やさなければならない。

**【ネパール】【電力】 政府が太陽光発電に肩入れ**

ネパール国家計画委員会 (National Planning Commission, NPC) は太陽光発電パネルの設置のために銀行ローンの利子をサポートする取り組みを提案しており、来年度の国家予算から太陽エネルギーの優先順位が高くなる。2014 年 7 月 6 日付『eKantipur』が伝えた。

18

現在、電力不足によって特に都市部では夕方のピーク時に停電が多く発生しているが、太陽光発電の導入によって停電期間を短縮することが可能になるため、ネパール政府は太陽光発電事業者からの電力の買い取りについても検討している。

**【ネパール】【電気自動車】 電気自動車の輸入関税をゼロに**

ネパール政府は、環境にやさしい自動車を推進するため、電気自動車の輸入関税をゼロにすることを検討している。2014 年 7 月 7 日付『eco-business』が伝えた。<sup>19</sup>

ネパールのラムバラン・ヤーダブ大統領によるクリーンエネルギー車の利用促進宣言を背景に、インフラ・交通省 (Ministry of Physical Infrastructure and Transport, MoPIT) は環境に優しい車の関税をゼロにする施策の承認を閣議に求めている。

---

18

<http://www.ekantipur.com/2014/07/06/business/solar-energy-to-get-major-priority/391805.html>

<sup>19</sup> <http://www.eco-business.com/news/electric-vehicles-price-drop-next-fiscal/>